

平成 29 年度

泉南市一般会計及び各会計決算審査意見書

泉南市監査委員

泉南監報告第13号  
平成30年8月14日

泉南市長 竹中 勇人 様

泉南市監査委員 市橋 直子  
泉南市監査委員 竹田 光良

平成29年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度泉南市一般会計及び各会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の期間	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の概要及び意見	2
1. 一般会計	
(1) 決算状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	16
(4) 財産	23
2. 財産区会計	25
3. 国民健康保険事業特別会計	27
4. 下水道事業特別会計	30
5. 汚水処理施設管理特別会計	32
6. 介護保険事業特別会計	33
7. 後期高齢者医療事業特別会計	35
8. 公共用地取得事業特別会計	37
決算審査資料	38

(注) 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため合計と内訳が一致しない場合がある。

# 平成29年度泉南市一般会計及び各会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度	泉南市一般会計歳入歳出決算
同	泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場(久堀池)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市男里財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市新家高野・野口(大掛)財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算
同	泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算
同	泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿・証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、これを確認するとともに予算執行が適正かつ効率的に行われているかどうかについての審査を実施した。

## 第3 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月6日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数については関係諸帳簿・証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、各基金は適切に運用されていると認めた。

予算の執行については、次項の意見に配慮され、今後とも厳正に行われるよう望むものである。

審査の概要及び意見については、次項のとおりである。

## 第5 審査の概要及び意見

平成29年度における一般会計及び財産区会計、特別会計を合算した決算総額は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	23,721,371,223	23,704,633,431	16,737,792	6,874,680	9,863,112	6,493,325
財 産 区 会 計	369,296,301	24,512,772	344,783,529	5,866,000	338,917,529	2,727,268
特 別 会 計	17,686,454,896	17,305,627,737	380,827,159	0	380,827,159	509,763,538
合 計	41,777,122,420	41,034,773,940	742,348,480	12,740,680	729,607,800	518,984,131

決算総額を前年度と比較すると、歳入は1,422,795,690円(3.5%)増加し、歳出においても904,775,079円(2.3%)増加した。実質収支は729,607,800円の黒字であり、単年度収支も518,984,131円の黒字となった。

最近3か年の実質収支の状況は次表のとおりである。

平成27年度～平成29年度の実質収支の状況

(単位:円)

会 計	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一般会計	9,863,112	3,369,787	236,226,533
樽井地区財産区会計	279,777,891	270,891,963	402,422,225
狐池財産区会計	7,283,071	8,414,071	9,851,534
信達市場(久堀池)財産区会計	9,204,326	9,183,046	9,118,926
馬場財産区会計	3,496,839	7,586,839	8,351,974
男里財産区会計	780,817	779,317	779,192
海宮宮池財産区会計	11,104,362	11,967,402	12,956,977
信達市場財産区会計	7,747,316	7,724,816	7,723,006
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,743,339	1,738,839	1,738,554
幡代財産区会計	11,409,176	11,431,576	11,479,178
信達岡中財産区会計	1,120,173	1,117,173	1,116,918
信達岡中新池財産区会計	5,250,219	5,355,219	5,458,850
国民健康保険事業特別会計	183,784,435	-188,960,675	-574,901,581
下水道事業特別会計	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	0	0	0
介護保険事業特別会計	188,997,421	47,053,274	32,108,788
後期高齢者医療事業特別会計	8,045,303	12,971,022	17,951,922
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
合 計	729,607,800	210,623,669	182,382,996

平成29年度決算は実質収支で、一般会計及び財産区会計、特別会計いずれも黒字決算であった。

本年度の普通会計決算では経常収支比率は102.1%で前年度(101.6%)より0.5ポイントの悪化である。また、公債費比率は14.3%で前年度(16.2%)より1.9ポイントの改善である。前年度に比べ、一般会計の歳入総額は1,351,610,841円(6.0%)増加し、市税収入は199,547,619円(2.2%)増加している。歳出総額においては1,351,947,036円(6.0%)増加している。

一般会計における収入未済額は533,811,362円で、前年度より106,831,259円減少している。不納欠損額は、特別会計を含め総額で182,141,990円で、前年度より12,911,449円減少している。税等の徴収については、滞納発生後迅速に対応し、市民の納税への理解を得ながら早期回収に努められた。関係部局では平成30年より施行された「泉南市債権管理条例」に従い、徴収ノウハウの指導等の人材育成を行い、滞納債権に係る管理手法や情報の共有等の連携を図り、滞納繰越額の圧縮に向けた取り組みをより一層強化されたい。また、作成した債権徴収計画に掲げた徴収額及び徴収税率を達成すべく努力されたい。次年度において、目標を達成するためどのように努めたか、その内容を精査することも要望する。

住宅及び店舗使用料、生活保護費返還金及び徴収金ほか各未収金の対応についても、泉南市債権管理条例に従って、今後は適正な債権管理を行い、市全体の問題として収納対策、欠損処理を望むものである。

歳入面では徹底して自主財源の確保に努め、歳出面では時代に即した公共施設のあり方を検討するとともに、効果的な財源配分に努め、安定した財政基盤を構築し、予算を効率的に執行するよう要望する。そして、効果的な財源配分に努め、安定した財政基盤を構築していることを、市民に理解してもらえるよう積極的な広報活動を行うことも重要であると考え。

# 1. 一般会計

## (1) 決算状況

歳入歳出予算現額	26,361,547,200	円
歳入決算額	23,721,371,223	円
歳出決算額	23,704,633,431	円
歳入歳出差引額	16,737,792	円

本年度の一般会計は歳入決算額23,721,371,223円に対し、歳出決算額23,704,633,431円で、歳入歳出差引額は16,737,792円となり、うち翌年度繰越財源が6,874,680円で実質収支は9,863,112円の黒字決算となっている。

最近3か年の決算収支の状況は次表のとおりである。

### 平成27年度～平成29年度決算収支の状況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳入決算額	23,721,371,223	22,369,760,382	22,506,854,155
歳出決算額	23,704,633,431	22,352,686,395	22,259,718,402
歳入歳出差引額	16,737,792	17,073,987	247,135,753
翌年度へ繰越すべき財源	6,874,680	13,704,200	10,909,220
実質収支額	9,863,112	3,369,787	236,226,533
* 単年度収支額	6,493,325	-232,856,746	144,448,477

\* 単年度収支額＝当年度実質収支－前年度実質収支

## (2) 歳入

本年度の一般会計における歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	26,361,547,200	円
調定額	24,332,333,058	円
収入済額	23,721,371,223	円
不納欠損額	77,150,473	円
収入未済額	533,811,362	円

歳入決算額23,721,371,223円は、予算現額26,361,547,200円に対して90.0%(前年度90.2%)の収入率で、調定額24,332,333,058円に対する収納率は97.5%(前年度97.0%)となっており、前年度に比較すると収入済額は1,351,610,841円(6.0%)増加している。

前年度に比較して主な増加は、市債1,100,751,000円(70.0%)、市税199,547,619円(2.2%)、国庫支出金173,465,080円(4.1%)である。一方、主な減少は、繰越金230,061,766円(93.1%)、地方交付税149,434,000円(5.3%)である。

なお、本年度の歳入構成比率は市税38.2%、国庫支出金18.6%、地方交付税11.3%、市債11.3%、府支出金7.8%、地方消費税交付金4.6%の順となっており、これら6科目で歳入全体の91.8%を占めている。

款別決算状況及び前年度比較

(単位:円)

区分 款別	平成 29 年度				平成 28 年度			
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比率	収納率		収入済額	構成比率
					(C)/(A)	(C)/(B)		
市税	8,910,798,000	9,475,059,809	9,072,917,650	38.2%	101.8%	95.8%	8,873,370,031	39.7%
地方譲与税	140,500,000	157,436,000	157,436,000	0.7%	112.1%	100.0%	158,875,000	0.7%
利子割交付金	11,800,000	15,342,000	15,342,000	0.1%	130.0%	100.0%	8,641,000	0.0%
配当割交付金	54,900,000	43,512,000	43,512,000	0.2%	79.3%	100.0%	31,501,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	29,200,000	44,066,000	44,066,000	0.2%	150.9%	100.0%	18,535,000	0.1%
地方消費税交付金	1,145,500,000	1,093,957,000	1,093,957,000	4.6%	95.5%	100.0%	1,096,174,000	4.9%
ゴルフ場利用税交付金	44,000,000	46,744,250	46,744,250	0.2%	106.2%	100.0%	48,273,505	0.2%
自動車取得税交付金	38,500,000	61,401,000	61,401,000	0.3%	159.5%	100.0%	48,183,000	0.2%
地方特例交付金	35,918,000	35,918,000	35,918,000	0.2%	100.0%	100.0%	34,603,000	0.2%
地方交付税	2,645,950,000	2,680,617,000	2,680,617,000	11.3%	101.3%	100.0%	2,830,051,000	12.7%
交通安全対策特別交付金	10,767,000	9,854,000	9,854,000	0.0%	91.5%	100.0%	10,618,000	0.0%
分担金及び負担金	333,864,000	318,351,366	316,262,954	1.3%	94.7%	99.3%	338,512,038	1.5%
使用料及び手数料	370,423,000	361,770,095	333,340,331	1.4%	90.0%	92.1%	335,437,463	1.5%
国庫支出金	4,855,524,000	4,412,361,279	4,412,361,279	18.6%	90.9%	100.0%	4,238,896,199	18.9%
府支出金	1,905,632,000	1,840,522,451	1,840,522,451	7.8%	96.6%	100.0%	1,722,850,015	7.7%
財産収入	76,542,000	44,108,102	44,100,822	0.2%	57.6%	100.0%	17,708,041	0.1%
寄附金	146,036,000	144,282,869	144,282,869	0.6%	98.8%	100.0%	57,369,091	0.3%
繰入金	1,142,679,000	405,671,805	405,671,805	1.7%	35.5%	100.0%	403,644,244	1.8%
諸収入	265,281,000	451,925,045	273,630,825	1.2%	103.1%	60.5%	277,775,002	1.2%
市債	4,180,659,000	2,672,359,000	2,672,359,000	11.3%	63.9%	100.0%	1,571,608,000	7.0%
繰越金	17,074,200	17,073,987	17,073,987	0.1%	100.0%	100.0%	247,135,753	1.1%
合計	26,361,547,200	24,332,333,058	23,721,371,223	100.0%	90.0%	97.5%	22,369,760,382	100.0%



次に、歳入を財源別に区分すれば次表のとおりとなる。

### 自主財源及び依存財源年度別比較表

(単位:円)

財源別	年度	平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度		
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	前年度比
自主財源	市 税	9,072,917,650	38.2%	102.2%	8,873,370,031	39.7%	99.2%	8,945,947,514	39.7%	99.7%
	分担金及び負担金	316,262,954	1.3%	93.4%	338,512,038	1.5%	135.8%	249,336,380	1.1%	101.8%
	使用料及び手数料	333,340,331	1.4%	99.4%	335,437,463	1.5%	100.1%	335,145,226	1.5%	100.9%
	財産収入	44,100,822	0.2%	249.0%	17,708,041	0.1%	99.0%	17,882,831	0.1%	112.7%
	寄附金	144,282,869	0.6%	251.5%	57,369,091	0.3%	571.6%	10,036,964	0.0%	174.6%
	繰入金	405,671,805	1.7%	100.5%	403,644,244	1.8%	79.2%	509,933,121	2.3%	198.5%
	諸収入	273,630,825	1.2%	98.5%	277,775,002	1.2%	116.3%	238,898,204	1.1%	112.8%
	繰越金	17,073,987	0.1%	6.9%	247,135,753	1.1%	234.1%	105,589,056	0.5%	21.0%
	小 計	10,607,281,243	44.7%	100.5%	10,550,951,663	47.2%	101.3%	10,412,769,296	46.3%	98.8%
	依存財源	ゴルフ場利用税交付金	46,744,250	0.2%	96.8%	48,273,505	0.2%	101.2%	47,698,980	0.2%
自動車取得税交付金		61,401,000	0.3%	127.4%	48,183,000	0.2%	109.2%	44,119,000	0.2%	154.9%
地方譲与税		157,436,000	0.7%	99.1%	158,875,000	0.7%	99.8%	159,206,000	0.7%	113.0%
利子割交付金		15,342,000	0.1%	177.5%	8,641,000	0.0%	42.5%	20,315,000	0.1%	83.1%
地方消費税交付金		1,093,957,000	4.6%	99.8%	1,096,174,000	4.9%	88.3%	1,240,744,000	5.5%	170.1%
地方特例交付金		35,918,000	0.2%	103.8%	34,603,000	0.2%	101.2%	34,208,000	0.2%	95.3%
地方交付税		2,680,617,000	11.3%	94.7%	2,830,051,000	12.7%	101.4%	2,791,994,000	12.4%	100.6%
交通安全対策特別交付金		9,854,000	0.0%	92.8%	10,618,000	0.0%	93.8%	11,321,000	0.1%	109.4%
国庫支出金		4,412,361,279	18.6%	104.1%	4,238,896,199	18.9%	100.9%	4,199,901,599	18.7%	107.4%
府支出金		1,840,522,451	7.8%	106.8%	1,722,850,015	7.7%	95.6%	1,801,688,280	8.0%	110.7%
市 債		2,672,359,000	11.3%	170.0%	1,571,608,000	7.0%	95.7%	1,643,057,000	7.3%	87.8%
株式等譲渡所得割交付金		44,066,000	0.2%	237.7%	18,535,000	0.1%	35.5%	52,204,000	0.2%	150.7%
配当割交付金		43,512,000	0.2%	138.1%	31,501,000	0.1%	66.1%	47,628,000	0.2%	72.3%
小 計	13,114,089,980	55.3%	111.0%	11,818,808,719	52.8%	97.7%	12,094,084,859	53.7%	107.0%	
合 計	23,721,371,223	100.0%	106.0%	22,369,760,382	100.0%	99.4%	22,506,854,155	100.0%	103.0%	

行政活動の安定性を測る財源別構成比を検討すると、本年度の自主財源収入額が前年度に比較して56,329,580円(0.5%)増加し、依存財源収入額が前年度に比較して1,295,281,261円(11.0%)増加したことにより、本年度の自主財源対依存財源の比は44.7対55.3となり、自主財源は前年度比より2.5ポイント低下している。引き続き、課税客体の把握及び税収を充実させ、徹底して自主財源の確保に努められたい。

## 第1款 市税

収入済額は9,072,917,650円で、前年度に比較して199,547,619円(2.2%)増加し、歳入決算額に占める割合は38.2%で前年度より1.5%の低下となっている。また、調定額に対する収納率は95.8%で前年度より0.9%上昇している。

これを税目別に前年度比較すると、法人市民税79,705,197円(18.0%)、固定資産税52,334,203円(1.1%)、個人市民税27,290,918円(1.2%)が主に増加している。

また、不納欠損処分は、総額20,135,215円で、前年度に比較すると25,003,241円の減少となっている。収入未済額についても前年度より53,722,221円減少して382,006,944円となっている。

本年度は市税収入のすべての税目において増収となっている。財源の根幹を成す市税収入の確保は、自立的で健全な財政基盤を確立していく上で最重要である。厳しい社会情勢であるが、引き続き課税客体の確実な把握と更なる徴収率の向上に努められたい。

市税収入状況は次表のとおりである。

### 平成27年度～平成29年度市税収入状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
		金 額	対 調 定 比 率	対 歳 入 総 額 比	対 前 年 度 増 減 額	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
平成29年度	9,475,059,809	9,072,917,650	95.8%	38.2%	199,547,619	20,135,215	0.2%	382,006,944	4.0%
平成28年度	9,354,237,652	8,873,370,031	94.9%	39.7%	-72,577,483	45,138,456	0.5%	435,729,165	4.7%
平成27年度	9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	39.7%	-26,867,569	120,843,163	1.3%	434,751,354	4.6%

### 市 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	構成比率	
						29年度	28年度
市 民 税	個 人	2,384,074,251	2,356,783,333	27,290,918	1.2%	26.3%	26.6%
	法 人	521,469,487	441,764,290	79,705,197	18.0%	5.7%	5.0%
	小 計	2,905,543,738	2,798,547,623	106,996,115	3.8%	32.0%	31.5%
固 定 資 産 税		4,837,615,063	4,785,280,860	52,334,203	1.1%	53.3%	53.9%
軽 自 動 車 税		150,149,909	142,378,880	7,771,029	5.5%	1.7%	1.6%
た ば こ 税		458,820,675	438,903,230	19,917,445	4.5%	5.1%	4.9%
都 市 計 画 税		720,788,265	708,259,438	12,528,827	1.8%	7.9%	8.0%
合 計		9,072,917,650	8,873,370,031	199,547,619	2.2%	100.0%	100.0%

## 市税目別収入未済額及び不納欠損額状況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
		平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度	平成28年度	増減額
市 民 税	個人	108,940,789	120,523,477	-11,582,688	8,560,606	4,953,231	3,607,375
	法人	2,753,333	4,503,212	-1,749,879	1,629,592	171,050	1,458,542
	小計	111,694,122	125,026,689	-13,332,567	10,190,198	5,124,281	5,065,917
固 定 資 産 税		225,110,919	259,785,373	-34,674,454	8,184,491	33,853,714	-25,669,223
軽 自 動 車 税		8,694,794	8,169,863	524,931	423,460	467,304	-43,844
都 市 計 画 税		36,507,109	42,747,240	-6,240,131	1,337,066	5,693,157	-4,356,091
合 計		382,006,944	435,729,165	-53,722,221	20,135,215	45,138,456	-25,003,241

不納欠損額の内訳は、市民税個人分576件、市民税法人分19件、固定資産税511件、軽自動車税115件、都市計画税511件となっている。

## 第2款 地方譲与税～第11款 交通安全対策特別交付金

款項別収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

款別	年度	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
		予算現額	収入済額	収入済額		
第2款 地方譲与税		140,500,000	157,436,000	158,875,000	-1,439,000	-0.9%
内 訳	1) 地方揮発油譲与税	33,800,000	34,898,000	35,305,000	-407,000	-1.2%
	2) 自動車重量譲与税	80,900,000	85,539,000	85,566,000	-27,000	-0.0%
	3) 航空機燃料譲与税	25,800,000	36,999,000	38,004,000	-1,005,000	-2.6%
第3款 利子割交付金		11,800,000	15,342,000	8,641,000	6,701,000	77.5%
第4款 配当割交付金		54,900,000	43,512,000	31,501,000	12,011,000	38.1%
第5款 株式等譲渡所得割交付金		29,200,000	44,066,000	18,535,000	25,531,000	137.7%
第6款 地方消費税交付金		1,145,500,000	1,093,957,000	1,096,174,000	-2,217,000	-0.2%
第7款 ゴルフ場利用税交付金		44,000,000	46,744,250	48,273,505	-1,529,255	-3.2%
第8款 自動車取得税交付金		38,500,000	61,401,000	48,183,000	13,218,000	27.4%
第9款 地方特例交付金		35,918,000	35,918,000	34,603,000	1,315,000	3.8%
第10款 地方交付税		2,645,950,000	2,680,617,000	2,830,051,000	-149,434,000	-5.3%
第11款 交通安全対策特別交付金		10,767,000	9,854,000	10,618,000	-764,000	-7.2%

款別の収入済額では、前年度に比較して増加した主なものは、株式等譲渡所得割交付金25,531,000円(137.7%)で、減少した主なものは、地方交付税149,434,000円(5.3%)である。

## 第12款 分担金及び負担金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	333,864,000	372,333,220	-38,469,220	-10.3%
調	定 額	318,351,366	340,870,138	-22,518,772	-6.6%
収	入 済 額	316,262,954	338,512,038	-22,249,084	-6.6%
収入済額 の内訳	民 生 費 負 担 金	168,258,362	173,139,921	-4,881,559	-2.8%
	衛 生 費 負 担 金	133,513,631	162,713,477	-29,199,846	-17.9%
	土 木 費 負 担 金	11,888,407	0	11,888,407	皆増
	教 育 費 負 担 金	2,560,380	2,658,640	-98,260	-3.7%
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	42,174	0	42,174	皆増
収	入 未 済 額	2,088,412	2,340,600	-252,188	-10.8%

収入済額は316,262,954円で、前年度より22,249,084円(6.6%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.3%で前年度より0.2%低下している。

なお、収入未済額が2,088,412円あり、内訳は民生費負担金の保育等利用者負担金(保育料)1,918,450円、老人保護措置費負担金145,697円、児童福祉費負担金24,265円である。保育料の収入未済額は前年度より422,150円(18.0%)減少している。

## 第13款 使用料及び手数料

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額		370,423,000	377,416,000	-6,993,000	-1.9%	
調 定 額		361,770,095	362,590,652	-820,557	-0.2%	
収 入 済 額		333,340,331	335,437,463	-2,097,132	-0.6%	
収 入 済 額 の 内 訳	使 用 料	総 務 使 用 料	5,023,172	5,002,053	21,119	0.4%
		民 生 使 用 料	21,397,200	19,050,200	2,347,000	12.3%
		衛 生 使 用 料	10,160,440	9,273,680	886,760	9.6%
		農 林 水 産 使 用 料	4,588,434	4,588,434	0	0.0%
		土 木 使 用 料	124,589,890	127,684,005	-3,094,115	-2.4%
		教 育 使 用 料	30,848,315	33,996,865	-3,148,550	-9.3%
		計	196,607,451	199,595,237	-2,987,786	-1.5%
	手 数 料	総 務 手 数 料	28,817,990	28,678,926	139,064	0.5%
		民 生 手 数 料	540,000	0	540,000	皆増
		衛 生 手 数 料	101,932,690	102,408,600	-475,910	-0.5%
		農 林 手 数 料	9,800	18,600	-8,800	-47.3%
		土 木 手 数 料	2,014,600	1,008,100	1,006,500	99.8%
		教 育 手 数 料	3,417,800	3,728,000	-310,200	-8.3%
		計	136,732,880	135,842,226	890,654	0.7%
収 入 未 済 額		28,429,764	27,153,189	1,276,575	4.7%	

収入済額は333,340,331円で前年度より2,097,132円(0.6%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.4%で前年度より0.1%低下している。

増加した主なものは、民生使用料の認定こども園等使用料2,347,000円(13.1%)である。一方減少した主なものは、教育使用料の幼稚園授業料2,339,800円(8.9%)である。

なお、収入未済額が28,429,764円あり、内訳は土木使用料の住宅使用料25,384,500円、店舗使用料2,184,339円、公園使用料30,000円、民生使用料の認定こども園等使用料830,925円である。徴収については、個人的事情に配慮しつつも市民に不公平感を抱かせないように引き続き努力し、将来においても回収が見込めないことが明らかなものについては、不納欠損処理を含め必要な措置を迅速に講ずるよう検討されたい。

## 第14款 国庫支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	4,855,524,000	4,806,209,000	49,315,000	1.0%
調 定	額	4,412,361,279	4,238,896,199	173,465,080	4.1%
収 入	済 額	4,412,361,279	4,238,896,199	173,465,080	4.1%
収入済額 の内訳	国 庫 負 担 金	3,575,015,643	3,489,580,798	85,434,845	2.4%
	国 庫 補 助 金	821,245,274	733,818,309	87,426,965	11.9%
	国 庫 委 託 金	16,100,362	15,497,092	603,270	3.9%

収入済額は4,412,361,279円で前年度に比較して173,465,080円(4.1%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は18.6%で前年度より0.3%低下している。

増加した主なものは、国庫補助金の学校教育設備整備費等補助金263,262,000円(9685.9%)、臨時福祉給付金給付事業費補助金196,791,000円(416.3%)である。一方減少した主なものは国庫補助金の低所得高齢者給付金事業費補助金184,470,000円(皆減)、地方創生加速化交付金69,245,076円(皆減)である。

## 第15款 府支出金

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,905,632,000	1,781,584,000	124,048,000	7.0%
調 定	額	1,840,522,451	1,722,850,015	117,672,436	6.8%
収 入	済 額	1,840,522,451	1,722,850,015	117,672,436	6.8%
収入済額 の内訳	府 負 担 金	1,210,739,652	1,202,494,164	8,245,488	0.7%
	府 補 助 金	522,908,006	415,928,211	106,979,795	25.7%
	府 委 託 金	106,874,793	104,427,640	2,447,153	2.3%

収入済額は1,840,522,451円で前年度に比較して117,672,436円(6.8%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は7.8%で前年度より0.1%上昇している。

増加した主なものは、府補助金の認定こども園施設整備費補助金69,250,000円(皆増)、府負担金の障害者自立支援給付費負担金19,860,268円(6.7%)である。一方減少した主なものは、府負担金の保険基盤安定負担金21,239,203円(6.4%)、府委託金の参議院議員通常選挙委託金19,882,930円(皆減)である。

## 第16款 財産収入

項目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額		76,542,000	14,931,000	61,611,000	412.6%	
調 定 額		44,108,102	17,708,041	26,400,061	149.1%	
収 入 済 額		44,100,822	17,708,041	26,392,781	149.0%	
収入済額の 内訳	財産 運用 入	利子及び配当金	4,450,210	5,621,089	-1,170,879	-20.8%
		財産貸付収入	11,291,292	5,289,880	6,001,412	113.5%
		計	15,741,502	10,910,969	4,830,533	44.3%
	財産 売 払 入	物品売払収入	2,689,320	1,939,600	749,720	38.7%
		不動産売払収入	25,670,000	4,857,472	20,812,528	428.5%
		計	28,359,320	6,797,072	21,562,248	317.2%

収入済額は44,100,822円で前年度に比較して26,392,781円(149.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.2%で前年度より0.1%上昇している。

増加した主なものは、財産売払収入の土地売払収入20,812,518円(428.5%)である。一方減少した主なものは、財産運用収入の利子及び配当金1,170,879円(20.8%)である。

## 第17款 寄附金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		146,036,000	66,373,000	79,663,000	120.0%
調 定 額		144,282,869	57,369,091	86,913,778	151.5%
収 入 済 額		144,282,869	57,369,091	86,913,778	151.5%
収入済額の 内訳	総務費寄附金	144,143,008	57,239,000	86,904,008	151.8%
	教育費寄附金	100,000	100,000	0	0.0%
	土木費寄附金	39,861	30,091	9,770	32.5%

収入済額は144,282,869円で前年度に比較して86,913,778円(151.5%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は0.6%で前年度より0.3%上昇している。

増加した主なものは、総務費寄附金のふるさと泉南応援寄附金86,904,008円(151.8%)である。



## 第18款 繰入金

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	1,142,679,000	1,128,284,000	14,395,000	1.3%
調	定 額	405,671,805	403,644,244	2,027,561	0.5%
収	入 済 額	405,671,805	403,644,244	2,027,561	0.5%
収 入 済 額 の 内 訳	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	—	0	0.0%
	公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	83,500,000	105,000,000	-21,500,000	-20.5%
	公 債 費 管 理 基 金 繰 入 金	168,000,000	68,000,000	100,000,000	147.1%
	ふるさと泉南水なす基金繰入金	46,132,478	8,502,000	37,630,478	442.6%
	ふるさと創生事業推進基金繰入金	54,240,027	23,274,143	30,965,884	133.0%
	地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	29,625,540	16,794,260	12,831,280	76.4%
	緑 化 基 金 繰 入 金	13,444,833	34,189,689	-20,744,856	-60.7%
	樽井地区財産区繰入金	9,636,927	147,181,152	-137,544,225	-93.5%
馬場財産区繰入金	1,092,000	703,000	389,000	55.3%	

収入済額は405,671,805円で前年度に比較して2,027,561円(0.5%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は1.7%で前年度より0.1%低下している。

## 第19款 諸収入

項別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	265,281,000	185,940,000	79,341,000	42.7%
調	定 額	451,925,045	453,498,389	-1,573,344	-0.3%
収	入 済 額	273,630,825	277,775,002	-4,144,177	-1.5%
収 入 済 額 の 内 訳	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	7,088,410	2,190,639	4,897,771	223.6%
	受 託 事 業 収 入	4,792,000	4,740,600	51,400	1.1%
	預 金 利 子	920	3,172	-2,252	-71.0%
	貸 付 金 元 利 収 入	0	50,000	-50,000	皆減
	物 品 売 払 代 金	2,097,800	2,087,810	9,990	0.5%
	雑 入	259,651,695	268,702,781	-9,051,086	-3.4%
収	入 未 済 額	121,286,242	175,419,667	-54,133,425	-30.9%

収入済額は273,630,825円で前年度に比較して4,144,177円(1.5%)の減少となり、歳入決算額に占める割合は1.2%で前年度と同様である。収入未済額は、生活保護費返還金及び徴収金110,663,376円、児童扶養手当・児童手当返還金7,275,430円、貸付金元利収入1,923,636円、留守家庭児童会費1,420,300円、心身障害児通園施設給食及びおやつ代3,500円である。また、不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金55,416,478円、留守家庭児童会費1,591,500円である。

## 第20款 市債

目別の収入状況及び前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
予	算 現 額	4,180,659,000	2,737,708,000	1,442,951,000	52.7%
調	定 額	2,672,359,000	1,571,608,000	1,100,751,000	70.0%
収	入 済 額	2,672,359,000	1,571,608,000	1,100,751,000	70.0%
収 入 済 の 内 訳	総 務 債	52,300,000	32,000,000	20,300,000	63.4%
	民 生 債	93,600,000	25,600,000	68,000,000	265.6%
	衛 生 債	139,900,000	156,200,000	-16,300,000	-10.4%
	農 林 水 産 業 債	31,200,000	14,700,000	16,500,000	112.2%
	土 木 債	53,000,000	96,900,000	-43,900,000	-45.3%
	消 防 債	0	2,400,000	-2,400,000	皆減
	教 育 債	1,028,100,000	29,600,000	998,500,000	3,373.3%
	臨 時 財 政 対 策 債	1,015,059,000	899,908,000	115,151,000	12.8%
	退 職 手 当 債	88,000,000	—	88,000,000	皆増
	借 換 債	169,200,000	287,200,000	-118,000,000	-41.1%
災 害 復 旧 事 業 債	2,000,000	27,100,000	-25,100,000	-92.6%	

収入済額は2,672,359,000円で前年度に比較して1,100,751,000円(70.0%)の増加となり、歳入決算額に占める割合は11.3%で前年度より4.3%上昇している。

教育債の学校教育施設等整備事業債985,200,000円(5795.3%)、臨時財政対策債115,151,000円(12.8%)、退職手当債88,000,000円(皆増)が主に増加し、借換債118,000,000円(41.1%)が主に減少している。

## 第21款 繰越金

収入済額17,073,987円は、一般会計における前年度からの繰越金を収入したものである。

## (3) 歳出

本年度の一般会計における歳出の概要は次のとおりである。

予算現額	26,361,547,200	円
支出済額	23,704,633,431	円
翌年度繰越額	1,795,457,680	円
不用額	861,456,089	円

款別に見た決算状況及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位:円)

款別	区分	平成 29 年度				平成 28 年度 支 出 済 額	支出済額増減額	支出総額に対する割合	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額			29年度	28年度
1	議 会 費	223,130,000	216,195,825	96.9%	6,934,175	238,250,669	-22,054,844	0.9%	1.1%
2	総 務 費	2,236,563,112	2,190,577,632	97.9%	45,985,480	2,325,507,361	-134,929,729	9.2%	10.4%
3	民 生 費	11,125,872,000	10,650,381,234	95.7%	475,490,766	10,129,583,652	520,797,582	44.9%	45.3%
4	衛 生 費	1,854,054,000	1,814,362,143	97.9%	39,691,857	1,883,902,175	-69,540,032	7.7%	8.4%
5	農林水産業費	232,064,000	201,218,442	86.7%	9,895,558	187,946,468	13,271,974	0.8%	0.8%
6	商 工 費	85,822,000	80,279,878	93.5%	5,542,122	68,948,754	11,331,124	0.3%	0.3%
7	土 木 費	1,554,333,000	1,426,293,064	91.8%	121,414,936	1,487,423,902	-61,130,838	6.0%	6.7%
8	消 防 費	903,646,871	883,378,362	97.8%	20,268,509	863,819,640	19,558,722	3.7%	3.9%
9	教 育 費	5,003,391,200	3,153,698,255	63.0%	81,810,265	1,838,577,085	1,315,121,170	13.3%	8.2%
10	公 債 費	2,626,292,000	2,620,780,681	99.8%	5,511,319	2,981,124,973	-360,344,292	11.1%	13.3%
11	諸 支 出 金	495,123,000	457,055,635	92.3%	38,067,365	256,876,845	200,178,790	1.9%	1.1%
12	予 備 費	8,906,017	0	0.0%	8,906,017	0	0	0.0%	0.0%
13	災 害 復 旧 費	12,350,000	10,412,280	84.3%	1,937,720	90,724,871	-80,312,591	0.0%	0.4%
	合 計	26,361,547,200	23,704,633,431	89.9%	861,456,089	22,352,686,395	1,351,947,036	100.0%	100.0%

歳出決算額は23,704,633,431円で、前年度より1,351,947,036円(6.0%)の増加となっており、予算額に対する執行率は89.9%で、前年度より0.2%低下している。支出済額のうち構成比率の高いものは、民生費44.9%、教育費13.3%、公債費11.1%、総務費9.2%、衛生費7.7%、土木費6.0%で、全13款中これら6款で歳出全体の92.2%を占めている。

増加した主なものは、教育費1,315,121,170円(71.5%)、民生費520,797,582円(5.1%)、諸支出金200,178,790円(77.9%)で、減少した主なものは、公債費360,344,292円(12.1%)である。

不用額861,456,089円の予算額に対する割合は3.3%で、前年度1,021,387,845円に比較して159,931,756円の減少となっている。

以下、款別に記述する。

## 第1款 議会費

予算現額223,130,000円に対して支出済額は216,195,825円(執行率96.9%)で、6,934,175円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.9%で、前年度より0.2%低下している。また、支出済額は前年度に比較して22,054,844円(9.3%)の減少となっている。

減少した主なものは、人件費事業10,657,699円(5.0%)、議会運営事業9,359,883円(49.6%)である。

## 第2款 総務費

予算現額2,236,563,112円に対して支出済額は2,190,577,632円(執行率97.9%)で、45,985,480円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は9.2%で、前年度より1.2%低下している。また、支出済額は前年度に比較して134,929,729円(5.8%)の減少となっている。

増加した主なものは、総務管理費の情報管理費の泉南市行政LAN事業46,571,765円(176.9%)、企画費のふるさと寄附推進事業38,167,812円(177.2%)、選挙費の衆議院議員総選挙執行事業21,512,680円(皆増)である。一方減少した主なものは、総務管理費の企画費の自主防災組織強化事業162,282,029円(96.6%)、情報管理費の自治体情報セキュリティ強化対策事業34,962,408円(83.9%)、選挙費の市議会議員一般選挙執行事業28,088,505円(皆減)、参議院議員通常選挙執行事業19,882,930円(皆減)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
総 務 費	2,190,577,632	2,325,507,361	-134,929,729	-5.8%
1. 総務管理費	1,678,182,852	1,815,161,002	-136,978,150	-7.5%
2. 徴税費	292,044,143	287,869,693	4,174,450	1.5%
3. 戸籍住民基本台帳費	142,512,780	119,911,865	22,600,915	18.8%
4. 選挙費	51,842,981	76,029,874	-24,186,893	-31.8%
5. 統計調査費	9,229,589	10,048,252	-818,663	-8.1%
6. 監査委員費	16,765,287	16,486,675	278,612	1.7%

### 第3款 民生費

予算現額11,125,872,000円に対して支出済額は10,650,381,234円(執行率95.7%)で、475,490,766円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は44.9%で、前年度より0.4%低下している。また、支出済額は前年度に比較して520,797,582円(5.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、児童福祉費の民間保育所等支援事業220,341,674円(28.0%)、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業191,136,321円(347.0%)である。一方減少した主なものは、社会福祉費の低所得高齢者給付金給付事業192,931,677円(皆減)、児童福祉費の児童手当事業42,193,119円(3.5%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
民 生 費	10,650,381,234	10,129,583,652	520,797,582	5.1%
1. 社会福祉費	3,234,227,143	3,109,529,717	124,697,426	4.0%
2. 児童福祉費	3,862,637,479	3,583,105,006	279,532,473	7.8%
3. 生活保護費	1,994,917,130	1,893,250,363	101,666,767	5.4%
4. 国民健康保険費	806,159,088	816,942,065	-10,782,977	-1.3%
5. 介護保険費	752,440,394	726,756,501	25,683,893	3.5%

### 第4款 衛生費

予算現額1,854,054,000円に対して支出済額は1,814,362,143円(執行率97.9%)で、39,691,857円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は7.7%で、前年度より0.7%低下している。また、支出済額も前年度に比較して69,540,032円(3.7%)の減少となっている。

増加した主なものは、清掃費の塵芥処理費の泉南清掃事務組合負担金事業30,688,000円(6.1%)である。一方減少した主なものは、保健衛生費の火葬場費の火葬場建設事業57,617,925円(18.2%)、清掃費のし尿処理費の双子川浄苑維持管理事業19,320,366円(13.1%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
衛 生 費	1,814,362,143	1,883,902,175	-69,540,032	-3.7%
1. 保健衛生費	634,042,491	705,983,015	-71,940,524	-10.2%
2. 清掃費	1,173,870,003	1,171,736,173	2,133,830	0.2%
* 3. 上水道費	6,449,649	6,182,987	266,662	4.3%

\* 上水道費 水道事業会計への繰出金

## 第5款 農林水産業費

予算現額232,064,000円に対して支出済額は201,218,442円(執行率86.7%)で、9,895,558円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.8%で前年度と同様である。また、支出済額は前年度に比較して13,271,974円(7.1%)の増加となっている。

主に農業費の人件費事業14,924,727円(34.6%)、泉南地区農免農道整備事業14,783,000円(106.0%)が増加し、農業費の産官学連携まち・海・里山活性加速化事業17,421,751円(96.7%)、水産業費の産官学連携まち・海・里山活性加速化事業16,371,139円(95.2%)が減少している。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
農 林 水 産 業 費	201,218,442	187,946,468	13,271,974	7.1%
1. 農業費	188,646,644	165,506,327	23,140,317	14.0%
2. 林業費	992,768	1,184,760	-191,992	-16.2%
3. 水産業費	11,579,030	21,255,381	-9,676,351	-45.5%

## 第6款 商工費

予算現額85,822,000円に対して支出済額は80,279,878円(執行率93.5%)で、5,542,122円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.3%で前年度と同様である。また、支出済額は前年度に比較して11,331,124円(16.4%)の増加となっている。

主に観光振興費の観光資源整備事業6,978,176円(皆増)、消費者行政対策費の消費生活センター運営事業3,670,118円(83.8%)が増加し、観光振興費の観光振興事業1,407,388円(24.9%)が減少している。

## 第7款 土木費

予算現額1,554,333,000円に対して支出済額は1,426,293,064円(執行率91.8%)で、121,414,936円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は6.0%で前年度より0.7%低下している。また、支出済額も前年度に比較して61,130,838円(4.1%)の減少となっている。

増加した主なものは、都市計画費の公共下水道費の下水道事業特別会計繰出金事業39,770,067円(6.0%)、審査指導事業総務費の人件費事業26,716,306円(皆増)である。一方減少した主なものは、都市計画費の和泉砂川駅周辺整備事業38,737,239円(45.4%)、道路橋梁費の道路新設改良事業32,774,115円(54.4%)、自転車置場管理事業27,711,948円(74.7%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
土 木 費	1,426,293,064	1,487,423,902	-61,130,838	-4.1%
1. 土木管理費	146,708,196	158,280,974	-11,572,778	-7.3%
2. 道路橋梁費	269,126,676	314,396,526	-45,269,850	-14.4%
3. 河川費	16,515,020	17,276,639	-761,619	-4.4%
4. 都市計画費	923,615,631	891,041,175	32,574,456	3.7%
5. 住宅費	70,327,541	106,428,588	-36,101,047	-33.9%

## 第8款 消防費

予算現額903,646,871円に対して支出済額は883,378,362円(執行率97.8%)で、20,268,509円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は3.7%で前年度より0.2%低下している。また、支出済額は前年度に比較して19,558,722円(2.3%)の増加となっている。

主に泉州南消防組合参画事業22,102,477円(2.8%)が増加している。

## 第9款 教育費

予算現額5,003,391,200円に対して支出済額は3,153,698,255円(執行率63.0%)で、81,810,265円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は13.3%で前年度より5.1%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して1,315,121,170円(71.5%)の増加となっている。

増加した主なものは、中学校費の中学校老朽化対策事業1,070,851,004円(7063.2%)、施設保全整備事業101,353,039円(1044.3%)、小学校費の施設保全整備事業104,911,583円(324.0%)、社会教育費の公民館改修事業33,436,800円(2976.9%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
教 育 費	3,153,698,255	1,838,577,085	1,315,121,170	71.5%
1. 教育総務費	334,766,877	341,527,167	-6,760,290	-2.0%
2. 小学校費	494,621,099	368,734,904	125,886,195	34.1%
3. 中学校費	1,419,734,369	240,914,938	1,178,819,431	489.3%
4. 幼稚園費	392,187,978	400,584,957	-8,396,979	-2.1%
5. 社会教育費	433,693,880	410,027,369	23,666,511	5.8%
6. 保健体育費	78,694,052	76,787,750	1,906,302	2.5%

## 第10款 公債費

予算現額2,626,292,000円に対して支出済額は2,620,780,681円(執行率99.8%)で、5,511,319円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は11.1%で前年度より2.2%低下している。また、支出済額も前年度に比較して360,344,292円(12.1%)の減少となっている。

歳出済額の内訳は、元金(市債元金償還金)2,332,128,834円、利子(市債利子償還金・一時借入金利子)288,651,847円である。

なお、市債の状況(借換債除く)については、本年度新たに2,503,159,000円を借入れ、2,162,928,834円を償還した結果、平成29年度決算時現在高は26,344,138,731円で前年度より340,230,166円増加している。

## 第11款 諸支出金

予算現額495,123,000円に対して支出済額は457,055,635円(執行率92.3%)で、38,067,365円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は1.9%で前年度より0.8%上昇している。また、支出済額も前年度に比較して200,178,790円(77.9%)の増加となっている。

増加した主なものは、雑支出の国支出金・府支出金返還金事業の償還金114,171,950円(194.6%)、ふるさと泉南水なす基金費の積立金86,899,487円(151.8%)である。一方減少した主なものは、財政調整基金費の積立金55,844,758円(97.1%)である。

項別対前年比較表

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
諸 支 出 金	457,055,635	256,876,845	200,178,790	77.9%
1. 財政調整基金費	1,689,018	57,533,776	-55,844,758	-97.1%
2. 公共施設整備基金費	33,119,931	2,954,816	30,165,115	1,020.9%
3. 公債費管理基金費	25,679,850	75,205	25,604,645	34,046.5%
4. ふるさと泉南水なす基金費	144,143,008	57,243,521	86,899,487	151.8%
5. ふるさと創生事業推進基金費	306,094	340,007	-33,913	-10.0%
6. 地域福祉基金費	605,968	1,041,062	-435,094	-41.8%
7. 緑化基金費	605,283	954,453	-349,170	-36.6%
8. 奨学育英基金費	51,683	51,155	528	1.0%
9. 雑支出	250,854,800	136,682,850	114,171,950	83.5%

## 第12款 予備費

当初予算額20,000,000円に対して、他款充当11,093,983円後の予算現額8,906,017円は、不用額となっている。

## 第13款 災害復旧費

予算現額12,350,000円に対して支出済額は10,412,280円(執行率84.3%)で、1,937,720円の不用額となり、歳出決算額に占める割合は0.0%で前年度より0.4%低下している。また、支出済額も前年度に比較して80,312,591円(88.5%)の減少となっている。



## 人件費調書

(単位:円)

区分 款	平成 29 年度			平成 28 年度		増減額	増減率
	支出済額	人件費	比率	人件費	比率		
1 議会費	216,195,825	200,704,653	92.8%	211,362,352	88.7%	-10,657,699	-5.0%
2 総務費	2,190,577,632	1,351,014,761	61.7%	1,340,160,885	57.6%	10,853,876	0.8%
3 民生費	10,650,381,234	739,506,405	6.9%	766,509,006	7.6%	-27,002,601	-3.5%
4 衛生費	1,814,362,143	378,001,975	20.8%	387,955,156	20.6%	-9,953,181	-2.6%
5 農林水産業費	201,218,442	92,501,331	46.0%	79,341,948	42.2%	13,159,383	16.6%
6 商工費	80,279,878	46,388,242	57.8%	46,460,081	67.4%	-71,839	-0.2%
7 土木費	1,426,293,064	294,270,514	20.6%	278,588,226	18.7%	15,682,288	5.6%
8 消防費	883,378,362	23,112,997	2.6%	24,660,832	2.9%	-1,547,835	-6.3%
9 教育費	3,153,698,255	853,643,189	27.1%	872,317,906	47.4%	-18,674,717	-2.1%
10 公債費	2,620,780,681	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 諸支出金	457,055,635	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 予備費	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 災害復旧費	10,412,280	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	23,704,633,431	3,979,144,067	16.8%	4,007,356,392	17.9%	-28,212,325	-0.7%

人件費は昨年に比べ総額で28,212,325円(0.7%)の減少であった。主な減少の要因は、職員の退職による新陳代謝に伴う減少、退職手当の減少、議員定数及び報酬改定等に伴う減少、議員共済会負担金の減少などによる。人件費については、抑制のみをめざすのではなく、事業の統合等に連動させた職員の適正配置による定員管理を行い、市の業務全般において、より適正かつ効率的な業務遂行のために人事評価制度や職員研修の充実を図り、長期的な視点を持って人材の育成・活用に努められたい。

## (4) 財産

### イ. 公有財産

平成29年度末における公有財産現在高は次のとおりである。

#### ① 土地

土地の状況は次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
29年度	862,662.98	44,210.26	906,873.24
28年度	861,857.33	44,009.26	905,866.59
増減	805.65	201.00	1,006.65

土地の増加は、主に行政財産の樽井駅前自転車置場である。

#### ② 建物

建物の状況は次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>)

年度 \ 区分	行政財産	普通財産	合計
29年度	173,145.18	2,181.18	175,326.36
28年度	173,894.18	4,723.39	178,617.57
増減	-749.00	-2,542.21	-3,291.21

建物の減少は、主に普通財産の旧樽井保育所及び旧鳴滝第一保育所を無償譲渡したためである。また、行政財産の泉南中学校の特別教室棟、体育倉庫、プール付属室の除却に伴う減少である。

#### ③ 山林

山林690平方メートルで29年度中の増減はなかった。立木はない。

#### ④ 有価証券

株券16,400,000円を有しており、29年度中の増減はなかった。

### ロ. 物品

今年度増加した主な備品は、輪転印刷機5台、電子複写機3台である。

## ハ. 債権

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	29年度増減額	29年度末現在高
母子福祉小口資金貸付金	1,200	0	1,200
災害援護資金の貸付金	1,375	-1,375	0

## ニ. 基金

次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28年度末現在高	29年度増減額	29年度末現在高
教育振興育英奨学基金	有価証券	9,970	0	9,970
	現金	1,356	51	1,407
公債費管理基金	現金	1,432,095	-42,320	1,389,775
公共施設整備基金	有価証券	50,000	0	50,000
	現金	943,248	-71,880	871,368
緑 化 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
	現金	226,510	-12,840	213,670
ふるさと創生事業推進基金	有価証券	30,000	-30,000	0
	現金	72,949	-30,405	42,544
地 域 福 祉 基 金	有価証券	30,000	30,000	60,000
	現金	296,678	-46,428	250,250
汚水処理施設管理基金	現金	26,736	-1,122	25,614
介護保険給付費準備基金	現金	311,631	41,203	352,834
ふるさと泉南水なす基金	現金	17,959	143,730	161,689
財 政 調 整 基 金	現金	554,403	1,689	556,092
合 計	有価証券	149,970	0	149,970
	現金	3,883,565	-18,322	3,865,243

## 2. 財産区(11財産区)

### (1) 決算状況

予 算 現 額	366,730,000	円
歳 入 決 算 額	369,296,301	円
歳 出 決 算 額	24,512,772	円
歳 入 歳 出 差 引 額	344,783,529	円

各財産区の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:円)

財 産 区	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
樽井地区財産区会計	300,466,000	302,813,623	20,179,732	282,633,891
狐池財産区会計	8,435,000	8,435,071	1,152,000	7,283,071
信達市場(久堀池)財産区会計	10,159,000	10,214,326	1,010,000	9,204,326
馬場財産区会計	7,455,000	7,598,839	1,092,000	6,506,839
男里財産区会計	780,000	780,817	0	780,817
海営宮池財産区会計	12,005,000	12,004,362	900,000	11,104,362
信達市場財産区会計	7,746,000	7,747,316	0	7,747,316
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,742,000	1,743,339	0	1,743,339
幡代財産区会計	11,467,000	11,468,216	59,040	11,409,176
信達岡中財産区会計	1,120,000	1,120,173	0	1,120,173
信達岡中新池財産区会計	5,355,000	5,370,219	120,000	5,250,219
合 計	366,730,000	369,296,301	24,512,772	344,783,529

## (2) 歳入

全11財産区のうち、樽井財産区は繰越金・諸収入・財産収入・使用料及び手数料で成っている。繰越金・諸収入・財産収入の3款であるのは、信達市場(久堀池)、海宮宮池、幡代の3財産区で、その他の7財産区は繰越金と諸収入の2款から成っている。

主な財産区の歳入内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

前年度繰越金270,891,963円と、財産収入の土地貸付収入31,321,260円、諸収入の預金利子600,000円、使用料及び手数料の証明手数料400円である。

② 海宮宮池財産区会計

前年度繰越金11,967,402円と、諸収入の預金利子31,500円、財産収入の土地貸付収入5,460円である。

③ 幡代財産区会計

前年度繰越金11,431,576円と、諸収入の預金利子33,000円、財産収入の土地貸付収入3,640円である。

④ 信達市場(久堀池)財産区会計

前年度繰越金9,183,046円と、財産収入の土地貸付収入1,007,280円、諸収入の預金利子24,000円である。

## (3) 歳出

歳出はすべての財産区で、(款)総務費(項)総務管理費(目)財産管理費である。

主な財産区の歳出内訳は次のとおりである。

① 樽井地区財産区会計

賃金他7節のうち主なものは、繰出金9,636,927円、委託料7,986,000円である。

② 狐池財産区会計

賃金720,000円と、委託料432,000円である。

③ 馬場財産区会計

繰出金1,092,000円である。

④ 信達市場(久堀池)財産区会計

需用費281,000円と委託料729,000円である。

### 3. 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算状況

予算現額	10,084,674,000	円
歳入決算額	9,440,577,046	円
歳出決算額	9,256,792,611	円
歳入歳出差引額	183,784,435	円

#### (2) 歳入

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区	分	調定額	収入済額	対調定比率	不納欠損額	対調定比率	収入未済額	対調定比率	
現年	一般分	医療	1,042,346,047	971,719,818	93.2%	0	—	70,626,229	6.8%
		支援	319,150,623	297,550,671	93.2%	0	—	21,599,952	6.8%
		介護	106,246,340	95,484,583	89.9%	0	—	10,761,757	10.1%
	退職分	医療	11,385,653	11,259,759	98.9%	0	—	125,894	1.1%
		支援	3,491,177	3,452,656	98.9%	0	—	38,521	1.1%
		介護	3,429,760	3,387,338	98.8%	0	—	42,422	1.2%
計		1,486,049,600	1,382,854,825	93.1%	0	—	103,194,775	6.9%	
滞納繰越	一般分	医療	216,100,535	52,660,091	24.4%	64,728,431	30.0%	98,712,013	45.7%
		支援	52,851,072	12,575,650	23.8%	15,998,806	30.3%	24,276,616	45.9%
		介護	25,699,993	6,019,101	23.4%	7,950,598	30.9%	11,730,294	45.6%
	退職分	医療	3,306,979	1,090,032	33.0%	594,343	18.0%	1,622,604	49.1%
		支援	795,812	248,981	31.3%	151,422	19.0%	395,409	49.7%
		介護	721,533	215,575	29.9%	134,933	18.7%	371,025	51.4%
計		299,475,924	72,809,430	24.3%	89,558,533	29.9%	137,107,961	45.8%	
合計		1,785,525,524	1,455,664,255	81.5%	89,558,533	5.0%	240,302,736	13.5%	

国民健康保険税の本年度の収入済額は1,455,664,255円で、前年度より19,911,670円の減収となり、収納率は81.5%で4.3ポイントの上昇となった。不納欠損額は前年度より43,806,181円減少している。また、収入未済額も61,466,498円減少している。国民健康保険の加入者は、高齢者や低所得者の割合が多く、保険税の納付については厳しい状況にあると思われる。保険制度の改正で府と市町村の共同運営となり、今後は府内統一の保険料となることが見込まれる。制度改正の意義の理解を深めつつ、今後も更に公平性や保険制度の秩序を保てるよう、滞納者の実態を把握したうえで、効率的な折衝・滞納整理を行い、未収金の減少に努力されたい。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	5,600	5,600	2,400	3,200	133.3%
国 庫 支 出 金	2,614,057,229	2,614,057,229	2,503,598,721	110,458,508	4.4%
療養給付費等交付金	61,670,804	61,670,804	200,061,375	-138,390,571	-69.2%
前期高齢者交付金	1,822,644,144	1,822,644,144	1,797,662,764	24,981,380	1.4%
府 支 出 金	578,749,298	578,749,298	556,297,232	22,452,066	4.0%
共 同 事 業 交 付 金	2,088,072,978	2,088,072,978	2,123,657,723	-35,584,745	-1.7%
繰 入 金	806,159,088	806,159,088	816,942,065	-10,782,977	-1.3%
諸 収 入	14,537,026	13,553,650	10,600,755	2,952,895	27.9%
計	7,985,896,167	7,984,912,791	8,008,823,035	-23,910,244	-0.3%
歳 入 合 計	9,771,421,691	9,440,577,046	9,484,398,960	-43,821,914	-0.5%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	支出済額		
総 務 費	135,262,000	126,794,712	114,334,242	12,460,470	10.9%
保 険 給 付 費	5,472,060,000	5,174,787,906	5,156,455,796	18,332,110	0.4%
後期高齢者支援金等	1,110,884,000	1,107,741,249	1,121,393,915	-13,652,666	-1.2%
前期高齢者納付金等	3,997,000	3,996,313	824,799	3,171,514	384.5%
老人保健拠出金	20,000	18,622	29,263	-10,641	-36.4%
介護納付金	376,741,000	373,265,028	374,347,426	-1,082,398	-0.3%
共同事業拠出金	2,490,919,000	2,120,479,689	2,220,185,982	-99,706,293	-4.5%
保健事業費	117,883,000	96,761,914	97,464,666	-702,752	-0.7%
公 債 費	21,000,000	0	0	0	0.0%
諸 支 出 金	65,115,000	63,986,503	13,421,965	50,564,538	376.7%
予 備 費	101,832,000	0	0	0	0.0%
繰上充用金	188,961,000	188,960,675	574,901,581	-385,940,906	-67.1%
歳 出 合 計	10,084,674,000	9,256,792,611	9,673,359,635	-416,567,024	-4.3%

保険給付費の支出内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	4,378,434,858	4,370,851,071	7,583,787	0.2%
療 養 費	91,697,036	106,161,919	-14,464,883	-13.6%
審 査 手 数 料	8,731,082	9,881,185	-1,150,103	-11.6%
高 額 療 養 費	616,226,403	599,572,668	16,653,735	2.8%
移 送 費	0	0	0	0.0%
出 産 育 児 諸 費	65,588,545	57,290,830	8,297,715	14.5%
葬 祭 諸 費	3,540,000	2,850,000	690,000	24.2%
精神・結核医療給付費	10,569,982	9,848,123	721,859	7.3%
合 計	5,174,787,906	5,156,455,796	18,332,110	0.4%

療養給付費は前年度に比べ7,583,787円増加し、医療費が増加している。特定健診の受診や特定保健指導の利用の更なる促進に注力し、生活習慣の早期改善による生活習慣病患者の医療費を抑制するなど、市民の健康の保持増進を図り、適正な保険給付に努められたい。



## 4. 下水道事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	2,190,434,000	円
歳 入 決 算 額	2,123,688,869	円
歳 出 決 算 額	2,123,688,869	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

受益者負担金と下水道事業分担金と下水道使用料・手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
受益者負担金	現 年	8,492,700	8,452,600	99.5%	0	—	40,100	0.5%
	滞納繰越	179,600	21,700	12.1%	0	—	157,900	87.9%
	小 計	8,672,300	8,474,300	97.7%	0	—	198,000	2.3%
下水道事業分担金	現 年	176,600	176,600	100.0%	0	—	0	—
下水道使用料	現 年	692,016,719	678,650,624	98.1%	0	—	13,366,095	1.9%
	滞納繰越	27,912,911	16,228,527	58.1%	1,960,782	7.0%	9,723,602	34.8%
	小 計	719,929,630	694,879,151	96.5%	1,960,782	0.3%	23,089,697	3.2%
下 水 道 手 数 料		430,400	430,400	100.0%	0	—	0	—
合 計		729,208,930	703,960,451	96.5%	1,960,782	0.3%	23,287,697	3.2%

受益者負担金の収納率は、前年度に比較して現年度分で1.4%の上昇、滞納繰越分では20.5%の低下となっている。  
また、使用料については前年度より5,767,085円(0.8%)減少し、収納率は0.7ポイント上昇した。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
国 庫 支 出 金	115,000,000	115,000,000	96,000,000	19,000,000	19.8%
繰 入 金	704,973,302	704,973,302	665,203,235	39,770,067	6.0%
市 債	585,300,000	585,300,000	601,800,000	-16,500,000	-2.7%
諸 収 入	14,455,116	14,455,116	11,970,699	2,484,417	20.8%
計	1,419,728,418	1,419,728,418	1,374,973,934	44,754,484	3.3%
歳 入 合 計	2,148,937,348	2,123,688,869	2,081,711,270	41,977,599	2.0%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	466,260,000	428,616,416	428,324,863	291,553	0.1%
事 業 費	365,176,000	345,680,146	291,781,580	53,898,566	18.5%
公 債 費	1,357,998,000	1,349,392,307	1,361,604,827	-12,212,520	-0.9%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	2,190,434,000	2,123,688,869	2,081,711,270	41,977,599	2.0%

本年度末の公共下水道普及率は56.9%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

## 5. 汚水処理施設管理特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	880,000	円
歳 入 決 算 額	438,197	円
歳 出 決 算 額	438,197	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
財 産 収 入	31,233	31,233	11,979	19,254	160.7%
繰 入 金	406,964	406,964	715,643	-308,679	-43.1%
歳 入 合 計	438,197	438,197	727,622	-289,425	-39.8%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
衛 生 費	880,000	438,197	727,622	-289,425	-39.8%
歳 出 合 計	880,000	438,197	727,622	-289,425	-39.8%

## 6. 介護保険事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	5,918,816,000	円
歳 入 決 算 額	5,147,325,222	円
歳 出 決 算 額	4,958,327,801	円
歳 入 歳 出 差 引 額	188,997,421	円

### (2) 歳入

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			対調定比率		対調定比率		対調定比率	
現 年	特別徴収保険料	1,008,456,935	1,009,700,339	100.1%	0	—	-1,243,404	-0.1%
	普通徴収保険料	115,989,878	98,704,122	85.1%	0	—	17,285,756	14.9%
	小 計	1,124,446,813	1,108,404,461	98.6%	0	—	16,042,352	1.4%
滞納繰越	普通徴収保険料	34,343,017	4,397,545	12.8%	12,641,187	36.8%	17,304,285	50.4%
合 計	1,158,789,830	1,112,802,006	96.0%	12,641,187	1.1%	33,346,637	2.9%	

収入済額は前年度より19,219,321円(1.8%)増加した。収納率は前年度と同様である。収入未済額は123,842円(0.4%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	0	0	0	0	0.0%
国庫支出金	1,143,611,514	1,143,611,514	1,078,043,956	65,567,558	6.1%
支払基金交付金	1,313,737,080	1,313,737,080	1,283,114,546	30,622,534	2.4%
府支出金	673,553,441	673,553,441	646,425,720	27,127,721	4.2%
繰入金	832,033,554	832,033,554	811,552,621	20,480,933	2.5%
諸収入	8,548,840	1,136,738	556,943	579,795	104.1%
財産収入	40,840	40,840	166,582	-125,742	-75.5%
分担金及び負担金	23,356,775	23,356,775	23,499,604	-142,829	-0.6%
繰越金	47,053,274	47,053,274	32,108,788	14,944,486	46.5%
計	4,041,935,318	4,034,523,216	3,875,468,760	159,054,456	4.1%
歳入合計	5,200,725,148	5,147,325,222	4,584,321,271	563,003,951	12.3%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	189,004,000	160,299,298	150,467,027	9,832,271	6.5%
保 険 給 付 費	5,271,351,000	4,540,570,765	4,488,989,587	51,581,178	1.1%
地 域 支 援 事 業 費	271,536,000	206,842,704	147,534,676	59,308,028	40.2%
基 金 積 立 金	173,921,000	39,401,380	125,022,000	-85,620,620	-68.5%
諸 支 出 金	12,004,000	11,213,654	9,984,881	1,228,773	12.3%
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0.0%
歳 出 合 計	5,918,816,000	4,958,327,801	4,921,998,171	36,329,630	0.7%

## 7. 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	779,872,000	円
歳 入 決 算 額	767,787,773	円
歳 出 決 算 額	759,742,470	円
歳 入 歳 出 差 引 額	8,045,303	円

### (2) 歳入

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額		収 入 未 済 額			
			対調定比率	対調定比率	対調定比率	対調定比率		
現 年	特別徴収保険料	353,746,294	354,212,874	100.1%	0	—	-466,580	-0.1%
	普通徴収保険料	229,542,504	226,124,613	98.5%	0	—	3,417,891	1.5%
	小 計	583,288,798	580,337,487	99.5%	0	—	2,951,311	0.5%
滞納繰越	普通徴収保険料	4,866,609	2,315,714	47.6%	799,494	16.4%	1,751,401	36.0%
合 計		588,155,407	582,653,201	99.1%	799,494	0.1%	4,702,712	0.8%

収入済額は前年度より34,836,329円(6.4%)増加し、収納率も0.1ポイント上昇した。また、収入未済額も362,844円(8.4%)の増加となっている。

その他の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
使用料及び手数料	0	0	400	-400	皆減
繰 入 金	172,017,336	172,017,336	170,172,968	1,844,368	1.1%
諸 収 入	146,214	146,214	53,500	92,714	173.3%
繰 越 金	12,971,022	12,971,022	17,951,922	-4,980,900	-27.7%
計	185,134,572	185,134,572	188,178,790	-3,044,218	-1.6%
歳 入 合 計	773,289,979	767,787,773	735,995,662	31,792,111	4.3%

## (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
総 務 費	22,728,000	21,379,339	25,554,843	-4,175,504	-16.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	755,654,000	737,925,564	696,609,631	41,315,933	5.9%
諸 支 出 金	1,490,000	437,567	860,166	-422,599	-49.1%
歳 出 合 計	779,872,000	759,742,470	723,024,640	36,717,830	5.1%

## 8. 公共用地取得事業特別会計

### (1) 決算状況

予 算 現 額	206,639,000	円
歳 入 決 算 額	206,637,789	円
歳 出 決 算 額	206,637,789	円
歳 入 歳 出 差 引 額	0	円

### (2) 歳入

本年度の歳入は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		
繰 入 金	206,637,789	206,637,789	210,097,927	-3,460,138	-1.6%
歳 入 合 計	206,637,789	206,637,789	210,097,927	-3,460,138	-1.6%

### (3) 歳出

本年度の歳出は次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度	増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額		
公 債 費	206,639,000	206,637,789	210,097,927	-3,460,138	-1.6%
歳 出 合 計	206,639,000	206,637,789	210,097,927	-3,460,138	-1.6%



決 算 審 查 資 料

# 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	23,721,371,223	23,704,633,431	16,737,792	6,874,680	9,863,112
樽井地区財産区会計	302,813,623	20,179,732	282,633,891	2,856,000	279,777,891
狐池財産区会計	8,435,071	1,152,000	7,283,071	0	7,283,071
信達市場(久堀池)財産区会計	10,214,326	1,010,000	9,204,326	0	9,204,326
馬場財産区会計	7,598,839	1,092,000	6,506,839	3,010,000	3,496,839
男里財産区会計	780,817	0	780,817	0	780,817
海宮宮池財産区会計	12,004,362	900,000	11,104,362	0	11,104,362
信達市場財産区会計	7,747,316	0	7,747,316	0	7,747,316
新家高野・野口(大掛)財産区会計	1,743,339	0	1,743,339	0	1,743,339
幡代財産区会計	11,468,216	59,040	11,409,176	0	11,409,176
信達岡中財産区会計	1,120,173	0	1,120,173	0	1,120,173
信達岡中新池財産区会計	5,370,219	120,000	5,250,219	0	5,250,219
国民健康保険事業特別会計	9,440,577,046	9,256,792,611	183,784,435	0	183,784,435
下水道事業特別会計	2,123,688,869	2,123,688,869	0	0	0
汚水処理施設管理特別会計	438,197	438,197	0	0	0
介護保険事業特別会計	5,147,325,222	4,958,327,801	188,997,421	0	188,997,421
後期高齢者医療事業特別会計	767,787,773	759,742,470	8,045,303	0	8,045,303
公共用地取得事業特別会計	206,637,789	206,637,789	0	0	0
合 計	41,777,122,420	41,034,773,940	742,348,480	12,740,680	729,607,800

## 市税収納実績表

(単位:円)

税目別	区分	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	個人	2,353,034,000	2,501,575,646	2,339,544,781	44,529,470	2,384,074,251	26.3%	101.3%	95.3%	8,560,606	41,603,736	67,337,053	108,940,789
	法人	467,756,000	525,852,412	520,453,380	1,016,107	521,469,487	5.7%	111.5%	99.2%	1,629,592	895,820	1,857,513	2,753,333
	小計	2,820,790,000	3,027,428,058	2,859,998,161	45,545,577	2,905,543,738	32.0%	103.0%	96.0%	10,190,198	42,499,556	69,194,566	111,694,122
固定資産税		4,804,879,000	5,070,910,473	4,762,024,098	75,590,965	4,837,615,063	53.3%	100.7%	95.4%	8,184,491	48,490,395	176,620,524	225,110,919
軽自動車税		147,280,000	159,268,163	147,657,590	2,492,319	150,149,909	1.7%	101.9%	94.3%	423,460	3,475,510	5,219,284	8,694,794
たばこ税		427,073,000	458,820,675	458,820,675	—	458,820,675	5.1%	107.4%	100.0%	0	0	—	0
都市計画税		710,776,000	758,632,440	708,333,696	12,454,569	720,788,265	7.9%	101.4%	95.0%	1,337,066	7,406,711	29,100,398	36,507,109
計		8,910,798,000	9,475,059,809	8,936,834,220	136,083,430	9,072,917,650	100.0%	101.8%	95.8%	20,135,215	101,872,172	280,134,772	382,006,944

# 市税年度別比較表

(単位:円)

税目別		平成 29 年度				平成 28 年度				平成 27 年度			
		調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度	調定額	収入済額	収納率	対前年度
市 民 税	個人	2,501,575,646	2,384,074,251	95.3%	101.2%	2,482,260,041	2,356,783,333	94.9%	101.0%	2,447,953,999	2,332,414,851	95.3%	101.0%
	法人	525,852,412	521,469,487	99.2%	118.0%	446,438,552	441,764,290	99.0%	83.9%	531,945,352	526,459,700	99.0%	93.6%
	小計	3,027,428,058	2,905,543,738	96.0%	103.8%	2,928,698,593	2,798,547,623	95.6%	97.9%	2,979,899,351	2,858,874,551	95.9%	99.6%
固定資産税		5,070,910,473	4,837,615,063	95.4%	101.1%	5,078,919,947	4,785,280,860	94.2%	99.2%	5,188,174,098	4,823,107,747	93.0%	99.9%
軽自動車税		159,268,163	150,149,909	94.3%	105.5%	151,016,047	142,378,880	94.3%	121.0%	124,545,866	117,622,279	94.4%	103.0%
たばこ税		458,820,675	458,820,675	100.0%	104.5%	438,903,230	438,903,230	100.0%	99.9%	439,130,961	439,130,961	100.0%	98.8%
都市計画税		758,632,440	720,788,265	95.0%	101.8%	756,699,835	708,259,438	93.6%	100.1%	769,791,755	707,211,976	91.9%	99.1%
合計		9,475,059,809	9,072,917,650	95.8%	102.2%	9,354,237,652	8,873,370,031	94.9%	99.2%	9,501,542,031	8,945,947,514	94.2%	99.7%

## 一般会計節別比較表

(単位:円)

節	平成 29 年度			平成 28 年度			平成 27 年度		
	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率	支出済額	対前年度	構成比率
1 報酬	141,919,981	93.1%	0.6%	152,480,431	91.0%	0.7%	167,592,214	108.5%	0.8%
2 給料	1,747,425,209	99.5%	7.4%	1,756,774,531	101.3%	7.9%	1,734,358,467	98.6%	7.8%
3 職員手当等	1,460,481,538	99.0%	6.2%	1,475,616,885	115.7%	6.6%	1,275,510,846	105.9%	5.7%
4 共済費	627,672,340	101.4%	2.6%	619,245,187	95.9%	2.8%	645,700,643	99.2%	2.9%
5 災害補償費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 恩給退職年金及び退職一時金	1,644,999	50.8%	0.0%	3,239,358	95.7%	0.0%	3,383,500	100.0%	0.0%
7 賃金	200,166,683	102.6%	0.8%	195,106,371	95.9%	0.9%	203,365,786	87.5%	0.9%
8 報償費	51,968,838	108.0%	0.2%	48,099,504	97.4%	0.2%	49,407,776	87.1%	0.2%
9 旅費	7,951,626	97.0%	0.0%	8,193,530	98.1%	0.0%	8,355,548	83.9%	0.0%
10 交際費	388,753	92.3%	0.0%	421,037	86.1%	0.0%	489,051	119.1%	0.0%
11 需用費	545,927,072	100.6%	2.3%	542,542,843	91.8%	2.4%	591,214,406	102.0%	2.7%
12 役務費	132,913,435	103.6%	0.6%	128,314,637	109.3%	0.6%	117,448,340	99.0%	0.5%
13 委託料	1,727,737,350	97.0%	7.3%	1,780,368,539	108.9%	8.0%	1,634,232,785	104.3%	7.3%
14 使用料及び賃借料	98,247,146	101.4%	0.4%	96,910,042	103.3%	0.4%	93,772,962	111.1%	0.4%
15 工事請負費	1,728,282,963	244.0%	7.3%	708,424,440	79.0%	3.2%	897,272,980	125.7%	4.0%
16 原材料費	3,047,955	90.9%	0.0%	3,353,494	84.0%	0.0%	3,991,262	61.6%	0.0%
17 公有財産購入費	17,923,940	18.4%	0.1%	97,201,020	16,524.1%	0.4%	588,237	2.3%	0.0%
18 備品購入費	121,293,045	95.5%	0.5%	127,072,950	94.8%	0.6%	134,072,255	130.8%	0.6%
19 負担金補助及び交付金	3,677,950,686	109.2%	15.5%	3,369,185,008	107.5%	15.1%	3,135,447,432	99.8%	14.1%
20 扶助費	5,634,272,316	105.5%	23.8%	5,342,655,040	101.6%	23.9%	5,259,230,808	102.1%	23.6%
21 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	22,831,600	60.8%	0.1%	37,530,650	2,206.4%	0.2%	1,701,000	15.6%	0.0%
23 償還金利子及び割引料	2,916,343,615	92.6%	12.3%	3,149,343,260	99.8%	14.1%	3,156,329,123	83.2%	14.2%
24 投資及び出資金	2,776,637	122.7%	0.0%	2,263,327	122.0%	0.0%	1,855,364	118.4%	0.0%
25 積立金	206,200,835	171.6%	0.9%	120,193,995	23.3%	0.5%	516,005,918	3,335.0%	2.3%
26 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	976,800	85.3%	0.0%	1,144,500	104.2%	0.0%	1,098,400	92.2%	0.0%
28 繰出金	2,628,288,069	101.6%	11.1%	2,587,005,816	98.5%	11.6%	2,627,293,299	111.6%	11.8%
合計	23,704,633,431	106.0%	100.0%	22,352,686,395	100.4%	100.0%	22,259,718,402	102.4%	100.0%